

本会議における一般質問の議員1人の持ち時間は、答弁も含めて75分以内と決められています。



先生が過労死ラインの勤務では、いい教育はできません。

笠原 武が問う

教職員勤務体系の改革を

Q 文部科学省の昨年度の教員勤務時間実態調査で、「過労死ライン」**2**を超えている人は、小学校33.5%、中学校57.7%であることがわかった。当町の調査結果は。

A 学校教育課長 昨年6月の1カ月間を見ると、勤務時間外の在校時間は平均して小学校では63時間56分、中学校では59時間12分となっています。「過労死ライン」の率は出しておりません。

Q 文部科学省の調査では、ここ10年間で週平均5時間増えているとなっている。原因の中心は、パソコン作業や報告

A 事項の増加などによるものではないか。
Q 学校教育課長 原因については、そのようなことも含め、慎重に検討・調査していきます。

A 現在の教職員の勤務体系そのものに、無理があると言われていっているがどうか。
Q 学校教育課長 教員が対応すべき課題は多様化・複雑化し、増加しています。町としては勤務状況の把握に努め、職員が過重にならないようにしていきます。

A 砕石場に係る条例の制定を
Q 水源を守るため、近隣町村と連携し、砕石場に係る条例の制定は。
A 環境農林課長 新たな条例は考えていませんが、関係機関や団体と連携し保全に努めていきます。



砕石場から流れ出た砂れきが沈殿した川。



子供たちへの教育効果を最優先に考えるべきです。

笠原規弘が問う

効果的な小・中学校の再編は

Q 現在と5年後の児童生徒数は。
A 学校教育課長 現在、八和田小は132人で5年後には114人と見込んでいます。同様に小川小は389が316、大河小は208が165、東小川小は105が46、竹沢小は89が75、みどりが丘小は228が198、東中は359が288、西中は176が133、樺台中は105が126の試算です。

Q 学級数や教職員が少ないことで考えられる課題は。
A 学校教育課長 アンケート調査より、教員が考える適正な学級人数や学級数は。学校教育課長 小中学校とも、1クラス21〜30人程度という回答が圧倒的でした。学級数は、小学校12〜17クラス、中学校12クラス以上という調査結果が多かったです。

A 学校教育課長 初任の教員を配置せざるを得ないことや、部活動指導教員の不足等が挙げられます。

A 川島町が小学校を4校から2校に統合するようだが、当町での考えは。
Q 学校教育課長 現在、適正規模研究会にて、規模が与える教育効果を研究中です。今後、検討委員会を組織し、再編案を協議していくことを考えています。



迫力と喝采。大規模な体育祭こそ中学校の象徴です。



働き方に対する意識改革は、本当に進むのが。

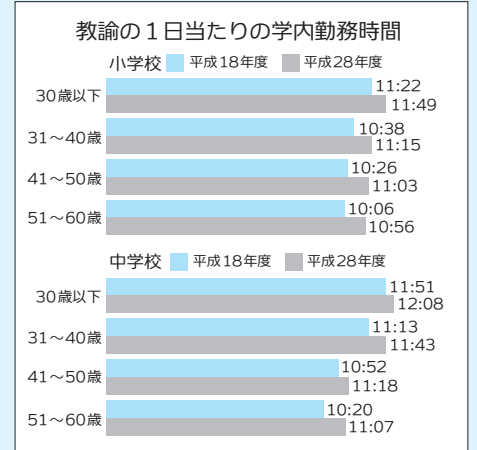
井口亮一が問う

教職員の長時間労働に対策を

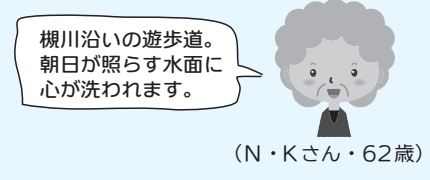
Q 昨秋、文部科学省はフルタイムで働く小中学校の先生方を対象に、連続する7日間の勤務状況について調査した。その結果、10年前と比べて労働時間はさらに増え、「過労死ライン」**2**に達した例が小学校で3割、中学校で6割であったと伝えられた。町立学校における教職員の出勤等の勤務記録は適正に管理されているか。
A 学校教育課長 全ての学校で出勤記録簿を作成し、把握に努めています。

A 教職員の時間外勤務はどのくらいになっているか。
Q 学校教育課長 昨年6月の1カ月間を見ると、勤務時間外の在校時間は平均して小学校では63時間56分、中学校では59時間12分となっています。

A 教職員における長時間労働の現実に対して、どのように改善を図るのか。
Q 学校教育課長 学校管理職との連携を密にして、働き方に対する意識改革を図っていきます。また、負担軽減策として、学校生活サポートや部活動指導者派遣事業を通じ、教員の支援に努めます。さらに計画的な年休取得の推進や、サマリーフレッシュウィークの導入にあわせて、夏休み中に十分な休養が取れるように進めていきます。



文部科学省 平成28年度教員勤務実態調査より



解説 過労死ライン2****
厚生労働省は、脳や心臓疾患による過労死の労災認定基準として、発症前1カ月間に約100時間、または発症前2〜6カ月間に1カ月あたり約80時間を超える時間外労働(残業)があった場合に、過労死の危険性が高まり、業務と発症との関連性が強いとしている。

Mini Column
オガワマチのこと
ギカイのこと
一緒に見よう、考えよう
「小川町のおすすめスポット」